

令和 5 年 度

向日市公共下水道事業会計決算書

付：説明資料

京 都 府 向 日 市

目 次

向日市公共下水道事業会計決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	損益計算書	3 頁
3	剰余金計算書	4 頁
4	剰余金処分計算書	4 頁
5	貸借対照表	5 頁
6	注記	7 頁

向日市公共下水道事業報告書

1	概況	9 頁
2	工事	11 頁
3	業務	12 頁
4	会計	12 頁
5	その他	13 頁

向日市公共下水道事業会計決算附属資料

1	収益費用明細書	15 頁
2	資本的収支明細書	19 頁
3	キャッシュフロー計算書	21 頁
4	給与費明細書	22 頁
5	固定資産明細書	23 頁
6	企業債明細書	24 頁
7	経営分析表	27 頁

令和５年度 向日市公共下水道事業会計決算報告書

(１) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	1,691,672,000	0	0	1,691,672,000	1,591,375,238	△ 100,296,762	(うち仮受消費税及び地方消費税 67,013,991円)
第1項 営業収益	1,232,100,000	0	0	1,232,100,000	1,159,924,873	△ 72,175,127	
第2項 営業外収益	459,572,000	0	0	459,572,000	431,450,365	△ 28,121,635	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	合 計				
第1款 事業費用	1,689,592,000	0	0	0	0	1,689,592,000	0	1,689,592,000	1,544,116,996	0	145,475,004	(うち仮払消費税 及び地方消費税 42,461,389円)
第1項 営業費用	1,521,225,000	0	0	△ 5,179,000	0	1,516,046,000	0	1,516,046,000	1,404,689,523	0	111,356,477	
第2項 営業外費用	165,594,000	0	0		0	165,594,000	0	165,594,000	133,475,903	0	32,118,097	
第3項 特別損失	773,000	0	0	5,179,000	0	5,952,000	0	5,952,000	5,951,570	0	430	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	765,617,000	0	765,617,000	28,090,000	0	793,707,000	610,573,195	△ 183,133,805	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)
第1項 企業債	722,218,000	0	722,218,000	14,000,000	0	736,218,000	573,300,000	△ 162,918,000	
第2項 補助金	4,300,000	0	4,300,000	14,090,000	0	18,390,000	13,415,000	△ 4,975,000	
第3項 他会計補助金	37,899,000	0	37,899,000	0	0	37,899,000	22,658,195	△ 15,240,805	
第4項 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5項 預託金収入	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,608,556,000	0	0	1,608,556,000	28,193,000	0	1,636,749,000	1,421,411,074	2,690,000	0	2,690,000	212,647,926	(うち仮払消費税 及び地方消費税 49,021,941円)
第1項 建設改良費	736,635,000	0	0	736,635,000	28,193,000	0	764,828,000	549,498,004	2,690,000	0	2,690,000	212,639,996	
第2項 企業債償還金	870,721,000	0	0	870,721,000	0	0	870,721,000	870,713,070	0	0	0	7,930	
第3項 預託金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 810,837,879円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,258,242円、過年度分損益勘定留保資金 328,808,227円及び当年度分損益勘定留保資金 434,771,410円で補てんした。

令和5年度 向日市公共下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	665,541,070		
(2) 雨水処理負担金	421,453,451		
(3) その他営業収益	<u>5,916,452</u>	1,092,910,973	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費 流域下水道	46,722,755		
(2) 汚水維持管理費	327,868,550		
(3) 普及指導費	6,360,494		
(4) 雨水管渠費 流域下水道	24,942,452		
(5) 雨水維持管理費	13,609,876		
(6) 業務費	29,275,564		
(7) 総係費	16,664,411		
(8) 減価償却費	897,310,084		
(9) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>1,362,769,186</u>	
営業利益			△ 269,858,213
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,553		
(2) 雑収益	413,389		
(3) 補助金	16,394,400		
(4) 他会計補助金	68,502,879		
(5) 長期前受金戻入益	<u>328,514,256</u>	413,828,477	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	133,475,903		
(2) 雑支出	<u>5,083,843</u>	<u>138,559,746</u>	<u>275,268,731</u>
経常利益			5,410,518
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>5,410,518</u>	<u>5,410,518</u>	<u>△ 5,410,518</u>
当年度純利益			0
前年度繰越 利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和5年度 向日市公共下水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	869, 115, 768	133	0	133	0	0	0	869, 115, 901
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	869, 115, 768	133	0	133	0	0	0	869, 115, 901
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入(他会計出資金)	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産評価額の増	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	869, 115, 768	133	0	133	0	0	0	869, 115, 901

令和5年度 向日市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	869,115,768	133	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処理後残高	869,115,768	133	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度 向日市公共下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)
資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		133		
ロ 構 築 物	33,180,093,453			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,257,271,775</u>	16,922,821,678		
ハ 機 械 及 び 装 置	192,837,258			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 177,158,427</u>	15,678,831		
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,358,280			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,965,074</u>	1,393,206		
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>6,700,000</u>		
有形固定資産合計			16,946,593,848	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		5,749,100,810		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>30,103,600</u>		
無形固定資産合計			5,779,204,410	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		<u>2,400,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,400,000</u>	
固 定 資 産 合 計				22,728,198,258
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		762,450,712		
(2) 未 収 金		179,366,857		
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 1,792,912	177,573,945	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>941,224,657</u>
資 産 合 計				<u><u>23,669,422,915</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,578,669,746</u>			
企 業 債 合 計		<u>10,578,669,746</u>		
固 定 負 債 合 計				10,578,669,746
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>867,632,385</u>			
企 業 債 合 計		867,632,385		
(2) 未 払 金		<u>782,009,896</u>		
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	3,858,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>759,000</u>			
引 当 金 合 計		4,617,000		
(4) その他流動負債		<u>20,558,343</u>		
流 動 負 債 合 計				1,674,817,624
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 補 助 金	7,633,295,029			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,739,974,754</u>	3,893,320,275		
ロ 他 会 計 補 助 金	4,883,526,681			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,770,141,531</u>	3,113,385,150		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	5,505,070,519			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,964,956,300</u>	<u>3,540,114,219</u>		
長期前受金合計		<u>10,546,819,644</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>10,546,819,644</u>
負 債 合 計				<u>22,800,307,014</u>

資 本 の 部

6 資 本 金				869,115,768
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>133</u>			
資 本 剰 余 金 合 計		<u>133</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>			
剰 余 金 合 計		<u>0</u>		133
資 本 合 計			<u>869,115,901</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>23,669,422,915</u>	

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公共下水道事業会計は、毎年度、京都市市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

- 1 貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は8,394,978,228円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

期末勤勉手当として 10,338,753円を支給するため、賞与引当金 4,509,000円を取り崩した。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 880,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金 578,088円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

向日市公共下水道事業の報告セグメント区分は、向日市公共下水道事業とする。

IV オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	576,840 円
1 年超	1,487,200 円
計	2,064,040 円

令和5年度 向日市公共下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項 ※ () 内の金額は、消費税込みの金額です。

令和5年度末の処理区域人口は56,428人で、前年度に比べ234人減少し、処理区域世帯数は25,798件で、前年度に比べ178件増加しました。水洗化人口は56,003人で、前年度から191人減少し、水洗化普及率は99.2%で、前年度と同率となりました。

年間総処理水量は6,938,239 m^3 で、前年度比267,750 m^3 、4.0%の増となりました。年間有収水量は5,547,669 m^3 で、前年度比38,214 m^3 、0.7%の増となり、有収率は80.0%でした。

収益的収入は1,506,739,450円（1,591,375,238円）で、前年度比52,875,914円、3.6%の増となりました。

このうち、下水道使用料収益は、665,541,070円（732,095,175円）で、前年度比45,759,330円、7.4%の増となりました。

このほか、国庫補助金及び府補助金は16,394,400円で、前年度比10,353,000円、171.4%の増、一般会計からの繰入金である他会計補助金等は489,956,330円で、前年度比11,813,997円、2.4%の減、長期前受金戻入益は328,514,256円で、前年度比10,226,139円、3.2%の増となりました。

一方、収益的支出は1,506,739,450円（1,544,116,996円）で、前年度比52,875,914円、3.6%の増となりました。

以上により、本年度の収益的収支の当年度純利益は、0円となりました。

また、資本的収入は610,573,195円で、工事に係る長期借入金として企業債が573,300,000円、国庫補助金が13,415,000円、一般会計からの繰入金である他会計補助金等が22,658,195円となっています。

一方、資本的支出は1,372,389,133円（1,421,411,074円）で、建設改良費として、汚水建設費2,297,000円（2,526,700円）、雨水建設費37,390,514円（40,103,901円）、桂川右岸流域下水道（汚水及び雨水）建設負担金460,788,549円（506,867,403円）のほか、企業債償還金870,713,070円を支出いたしました。

主な建設改良工事として、寺戸町東野辺地区の雨水管渠布設工事を実施しました。

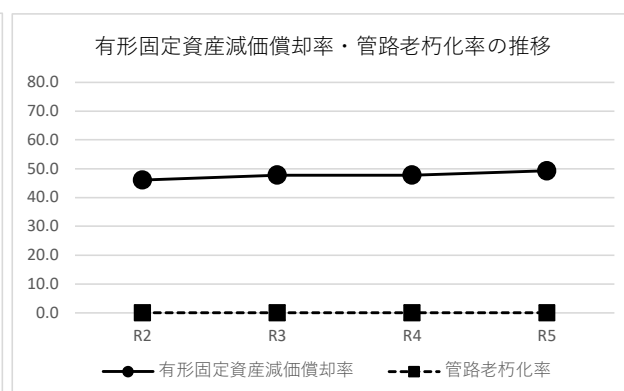
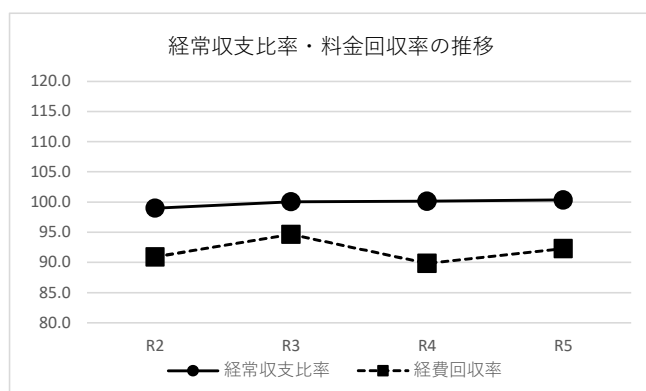
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.4%で、前年度比0.2ポイントの増となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、92.3%となり、前年度比2.4ポイントの増となりました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、49.3%となり、前年度比1.5ポイントの増となりました。法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管路老朽化率については、耐用年数である50年を超えた管がないため、0%となりました。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	99.0	100.1	100.1	100.4
経費回収率	90.9	94.6	89.8	92.3
有形固定資産減価償却率	46.1	47.8	47.7	49.3
管路老朽化率	0.0	0.0	0.0	0.0



(3) 議会議決事項（議会報告事項を含む。）

番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
報 告 第 3 号	建設改良費繰越計算書について	令和5年5月29日	—
議案第69号	令和4年度向日市公共下水道事業会計決算の認定について	令和5年8月28日	令和5年9月22日
議 案 第 8 号	令和6年度向日市公共下水道事業会計予算	令和6年2月22日	令和6年3月21日

(4) 職員に関する事項（一般職）

（単位：千円）

区 分	人 員 (人)	年 度 末 平 均		給与費（1人当たり年額）				摘 要
		年 齢 (歳.月)	勤 続 数 (年.月)	給 料	手 当	法 定 福 利 費	計	
事 務	4	40.0	14.5	3,195	1,371	1,289	5,855	
技 術	2	54.6	34.0	4,827	2,687	1,624	9,138	
計	6	44.9	21.0	3,739	1,810	1,401	6,950	
前 年 度	7	44.0	17.4	3,971	2,013	1,387	7,371	

2 工事

（単位：円）

内 容	金 額	施工業者	竣工年月日
主な建設工事 管路工事 東野辺雨水管渠布設工事	22,019,800	(株)マサミガーデン	令和6年3月29日

3 業務

(1) 業務量

事項	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比較(%)
年間総処理水量 (m³)	6,938,239	6,670,489	267,750	104.0
年間有収水量 (m³)	5,547,669	5,509,455	38,214	100.7
有収率 (%)	80.0%	82.6%	△ 2.6	96.8
行政区域内人口 (人)	56,428	56,662	△ 234	99.6
処理区域内人口 (人)	56,428	56,662	△ 234	99.6
処理区域内世帯数 (世帯)	25,798	25,620	178	100.7
処理区域内面積 (ha)	651.8	651.8	0	100.0
水洗化人口 (人)	56,003	56,194	△ 191	99.7
水洗化世帯数 (世帯)	25,523	25,325	198	100.8
水洗化普及率 (%)	99.2%	99.2%	0.0	100.1

(2) 事業収入に関する事項

項 目 \ 年 度	当年度(円)	前年度(円)	増減(円)	比較(%)
営 業 収 益	1,092,910,973	1,042,572,780	50,338,193	104.8
営 業 外 収 益	413,828,477	411,288,938	2,539,539	100.6
特 別 利 益	0	1,818	△ 1,818	皆減

(3) 事業費に関する事項

項 目 \ 年 度	当年度(円)	前年度(円)	増減(円)	比較(%)
営 業 費 用	1,362,769,186	1,300,490,970	62,278,216	104.8
営 業 外 費 用	138,559,746	151,506,091	△ 12,946,345	91.5
特 別 損 失	5,410,518	1,866,475	3,544,043	289.9

4 会計

(1) 重要契約の要旨 「2 工事」参照

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債 (単位：円)

前年度末残高	11,743,715,201
本年度借入額	573,300,000
本年度償還額	870,713,070
本年度末残高	11,446,302,131

一時借入金 なし

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

(収益的収入)

ア 雨水処理に要する経費について

雨水処理負担金421,453,451円については、修繕費等（課税仕入）に30,213,542円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入以外）に391,239,909円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 流域下水道の建設に要する経費について

流域下水道の建設に要する経費2,886,736円については、下水道事業債臨時措置分利息（課税仕入以外）に2,886,736円（特定収入以外）を充当した。

ウ 水質規制費について

水質規制費3,457,700円については、委託料等（課税仕入）に573,700円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に2,884,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 水洗便所普及対策費について

水洗便所普及対策費1,461,103円については、通勤手当（課税仕入）に19,000円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に1,442,103円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ 高度処理に要する経費について

高度処理に要する経費12,754,000円については、流域下水道維持管理費（課税仕入）に7,644,000円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入以外）に5,110,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ 児童手当に要する経費について

児童手当に要する経費80,000円については、児童手当（課税仕入以外）に80,000円（特定収入以外）を充当した。

キ 公営企業会計適用債負担金について

公営企業会計適用債負担金5,622,076円については、減価償却費等（課税仕入以外）に5,622,076円（特定収入以外）を充当した。

ク 臨時財政特例債償還に要する経費について

臨時財政特例債償還に要する経費33,005円については、臨時財政特例債利息（課税仕入以外）に33,005円（特定収入以外）を充当した。

ケ 社会資本整備総合国庫交付金について

社会資本整備総合国庫交付金16,271,000円については、委託料等（課税仕入）に16,148,000円（特定収入）、補助交付金（課税仕入以外）に123,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ケ 雨水貯留施設設置事業費府補助金について

雨水貯留施設設置事業費府補助金123,400円については、補助交付金（課税仕入以外）に123,400円（特定収入以外）を充当した。

コ その他他会計補助金について

その他他会計補助金42,208,259円については、減価償却費（課税仕入以外）に42,208,259円（特定収入以外）を充当した。

- サ その他雑収益について
消費税還付加算金6,700円については、職員給与費等（課税仕入以外）に6,700円（特定収入以外）を充当した。

（資本的収入）

- シ 雨水処理に要する経費について
雨水処理に要する経費10,857,505円については、工事請負費等（課税仕入）に670,885円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に10,186,620円（特定収入以外）を充当した。

- ス 児童手当に要する経費について
児童手当に要する経費70,000円については、児童手当（課税仕入以外）に70,000円（特定収入以外）を充当した。

- セ 流域下水道の建設に要する経費について
流域下水道の建設に要する経費10,976,020円については、課税仕入の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に8,455,840円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に2,520,180円（特定収入以外）を充当した。

- ソ 臨時財政特例債償還に要する経費について
臨時財政特例債償還に要する経費754,670円については、課税仕入の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に500,474円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に254,196円（特定収入以外）を充当した。

- タ 社会資本整備総合国庫交付金について
社会資本整備総合国庫交付金13,415,000円については、工事請負費（課税仕入）に13,415,000円（特定収入）を充当した。

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入 費 用 明 細 書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事 業 収 益				1,506,739,450	
	1 営 業 収 益			1,092,910,973	
		1 下 水 道 使 用 料		665,541,070	
			下 水 道 使 用 料	665,541,070	下水道使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金		421,453,451	
			雨 水 処 理 負 担 金	421,453,451	雨水処理負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益		5,916,452	
			手 数 料	1,318,500	排水設備工事業者指定手数料、排水設備検査手数料
			負 担 金	4,597,952	雨水施設の維持管理に係る他団体からの負担金
	2 営 業 外 収 益			413,828,477	
		1 受 取 利 息		3,553	
			預 金 利 息	3,553	預金利息
		2 雑 収 益		413,389	
			雑 収 益	413,389	下水道占用料等
		3 補 助 金		16,394,400	
			国 庫 補 助 金	16,271,000	社会資本整備総合交付金
			府 補 助 金	123,400	雨水貯留施設設置事業費府補助金
		4 他 会 計 補 助 金		68,502,879	
			他 会 計 補 助 金	68,502,879	一般会計からの補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入 益		328,514,256	
			長 期 前 受 補 助 金 戻 入 益	138,629,374	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益
			長 期 前 受 他 会 計 補 助 金 戻 入 益	94,589,766	減価償却に伴い収益化する他会計補助金戻入益
			長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	95,295,116	減価償却に伴い収益化する受贈財産評価額戻入益

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業費用				1,506,739,450	
	1 営業費用			1,362,769,186	
		1 污水管渠費		46,722,755	
		給 料		6,694,603	職員1名、会計年度任用職員3名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		2,962,339	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		735,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		1,705,253	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		147,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		630,864	市町村職員退職手当組合負担金
		旅 費		42,092	出張旅費
		備 消 品 費		34,536	事務消耗品等
		燃 料 費		34,461	車両用燃料
		通 信 運 搬 費		32,956	電話使用料、FAX回線使用料等
		委 託 料		30,084,434	下水道本管テレビカメラ調査業務、ストックマネジメント実施方針策定業務等
		賃 借 料		259,600	車両リース料、JR西日本敷地賃借料
		修 繕 費		1,586,600	公共污水枳修繕等
		工 事 請 負 費		1,137,000	公共下水道維持工事費
		動 力 費		110,157	梅ノ木污水ポンプ動力費
		材 料 費		347,200	人孔蓋、污水枳蓋等
		研 修 費		108,182	下水道事業団等研修参加費
		保 険 料		70,478	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険
		2 流域下水道		327,868,550	
		汚水維持管理費	負 担 金	327,868,550	桂川右岸流域下水道(汚水)の維持管理に係る負担金
		3 普及指導費		6,360,494	
		給 料		2,805,900	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		1,334,631	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		329,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		935,989	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		63,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		364,767	市町村職員退職手当組合負担金
		広 報 活 動 費		40,000	マンホールカード印刷費
		委 託 料		487,000	特定事業場排水水質検査業務
		補 助 交 付 金		207	水洗便所改造資金融資制度利子補給金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
		4 雨 水 管 渠 費		24,942,452	
		給 料		2,461,800	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		842,790	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		758,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		789,688	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		151,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		319,176	市町村職員退職手当組合負担金
		旅 費		48,090	出張旅費
		通 信 運 搬 費		1,105,653	通信回線使用料、電話料金等
		委 託 料		14,170,646	石田川1号幹線、いろは呑龍トンネル第1号管渠等点検業務、ストックマネジメント実施方針策定業務等
		修 繕 費		848,000	雨水幹線施設修繕費等
		動 力 費		2,921,806	いろは呑龍トンネル1号管渠等動力費等
		研 修 費		142,363	研修参加費
		保 険 料		12,440	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険等
		補 助 交 付 金		371,000	雨水貯留施設設置助成金
		5 流 域 下 水 道		13,609,876	
		雨水維持管理費	負 担 金	13,609,876	桂川右岸流域下水道(雨水)の維持管理に係る負担金
		6 業 務 費		29,275,564	
		給 料		3,950,400	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		2,000,647	職員1名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		444,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		1,374,512	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		85,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		511,914	市町村職員退職手当組合負担金
		負 担 金		20,909,091	下水道使用料徴収事務負担金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
		7 総 係 費		16,664,411	
		給 料		3,565,687	職員2名 別表給与費明細書のとおり
		手 当		1,307,677	職員2名 別表給与費明細書のとおり
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		833,000	賞与引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費		2,064,040	市町村職員共済組合負担金等
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		162,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		1,032,174	市町村職員退職手当組合負担金
		旅 費		745	出張旅費
		報 償 費		112,500	上下水道事業懇談会委員謝金
		被 服 費		33,200	作業服等
		備 消 品 費		81,416	事務消耗品等
		通 信 運 搬 費		10,914	郵送料
		手 数 料		17,500	口座振込データ伝送手数料
		賃 借 料		2,972,728	下水道課施設賃借料
		負 担 金		3,162,830	下水道業務負担金、各種団体会費
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,308,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
		8 減 価 償 却 費		897,310,084	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		597,686,542	別表固定資産明細書のとおり
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		299,623,542	別表固定資産明細書のとおり
		9 資 産 減 耗 費		15,000	
		固定資産除却費		15,000	車両運搬具除却費
	2 営 業 外 費 用			138,559,746	
	1 支 払 利 息			133,475,903	
		企 業 債 利 息		133,475,903	長期借入金利息
	2 雑 支 出			5,083,843	
		雑 支 出		5,083,843	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失			5,410,518	
	1 特 別 損 失			5,410,518	
		特 別 損 失		5,410,518	過年度損益修正損等

資 本 的 収 入 支 明 細 書
資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入				610,573,195	
	1 企 業 債			573,300,000	
		1 企 業 債		573,300,000	
			企 業 債	573,300,000	建設改良に伴う企業債借入金
	2 補 助 金			13,415,000	
		1 補 助 金		13,415,000	
			国 庫 補 助 金	13,415,000	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			22,658,195	
		1 他会計補助金		22,658,195	
			他 会 計 補 助 金	22,658,195	一般会計からの補助金
	4 預 託 金 収 入			1,200,000	
		1 預 託 金 収 入		1,200,000	
			預 託 金 収 入	1,200,000	水洗便所改造資金融資幹旋金の戻入

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出				1,372,389,133	
	1 建設改良費			500,476,063	
		1 汚 水 建 設 費		2,297,000	
			工 事 請 負 費	2,297,000	汚水管布設工事
		2 流 域 下 水 道 汚 水 建 設 費		12,026,181	
			負 担 金	12,026,181	流域下水道(汚水施設)の建設に係る負担金
		3 雨 水 建 設 費		37,390,514	
			給 料	4,802,400	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手 当	2,412,615	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	759,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,544,615	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	151,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	624,234	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	345	出張旅費
			備 消 品 費	91,845	事務消耗品、現場作業用品等
			燃 料 費	34,321	車両用燃料
			委 託 料	6,700,000	前小川1号幹線築造工事設計業務
			賃 借 料	223,800	車両リース料
			工 事 請 負 費	20,018,000	東野辺雨水管渠布設工事
			負 担 金	5,000	各種団体会費
			保 険 料	23,339	全国市有物件共済保険
		4 流 域 下 水 道 雨 水 建 設 費		448,762,368	
			負 担 金	448,762,368	流域下水道(雨水施設)の建設に係る負担金
	2 企業債償還金			870,713,070	
		1 企業債償還金		870,713,070	
			元 金 償 還 金	870,713,070	別表企業債明細書のとおり
	3 預 託 金			1,200,000	
		1 預 託 金		1,200,000	
			預 託 金	1,200,000	水洗便所改造資金融資預託金

令和5年度 向日市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	897,310,084
固定資産除却費	15,000
受取利息	△ 3,553
支払利息	133,475,903
長期前受金戻入益	△ 328,514,256
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,009,875
前払金の増減額 (△は増加)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	729,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 772,000
未払金の増減額 (△は減少)	273,326,914
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	20,457,995
小計	961,016,124
利息の受取額	3,553
利息の支払額	△ 133,475,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	827,543,774

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,687,514
無形固定資産の取得による支出	△ 460,788,549
国庫補助金による収入	13,415,000
一般会計からの繰入金による収入	10,927,505
4条特定収入消費税圧縮記帳による調整額	△ 1,763,699
預託金回収金による収入	1,200,000
預託金回収金による支出	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,897,257

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	573,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 870,713,070
一般会計からの繰入金による収入	11,730,690
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,682,380

資金増減額	63,964,137
資金期首残高	698,486,575
資金期末残高	762,450,712

給 与 費 明 細 書

(単位：円)

区 分		污水管渠費	普及指導費	雨水管渠費	業務費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計
年度末職員数		1 人 (3 人)	1 人	0 人	1 人	2 人	5 人 (3 人)	1 人	6 人 (3 人)
給 料		6,694,603	2,805,900	2,461,800	3,950,400	3,565,687	19,478,390	4,802,400	24,280,790
手 当		2,962,339	1,334,631	842,790	2,000,647	1,307,677	8,448,084	2,412,615	10,860,699
内 訳	地 域	298,908	168,354	147,708	242,964	213,889	1,071,823	316,944	1,388,767
	扶 養	129,000	0	0	99,000	△ 869	227,131	480,000	707,131
	管 理 職	500,400	0	311,400	0	0	811,800	500,400	1,312,200
	期末・勤勉	1,725,228	737,549	383,682	1,254,844	748,762	4,850,065	979,688	5,829,753
	通 勤	45,816	68,728	0	143,839	22,085	280,468	65,583	346,051
	時間外勤務	262,987	0	0	0	323,810	586,797	0	586,797
	特殊勤務	0	0	0	0	0	0	0	0
	住 居	0	360,000	0	180,000	0	540,000	0	540,000
	休 日	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童手当	0	0	0	80,000	0	80,000	70,000	150,000
賞与引当金繰入額		735,000	329,000	758,000	444,000	833,000	3,099,000	759,000	3,858,000
法定福利費		1,705,253	935,989	789,688	1,374,512	2,064,040	6,869,482	1,544,615	8,414,097
法定福利費引当金繰入額		147,000	63,000	151,000	85,000	162,000	608,000	151,000	759,000
市町村職員退職手当組合負担金		630,864	364,767	319,176	511,914	1,032,174	2,858,895	624,234	3,483,129
合 計		12,875,059	5,833,287	5,322,454	8,366,473	8,964,578	41,361,851	10,293,864	51,655,715

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	133	0	0	133	0	0	0	0	133
構 築 物	32,981,701,429	198,392,024	0	33,180,093,453	15,664,405,525	592,866,250	0	16,257,271,775	16,922,821,678
管 渠	27,890,735,434	198,392,024	0	28,089,127,458	13,908,754,140	501,254,233	0	14,410,008,373	13,679,119,085
雨水流出抑制施設	5,088,642,132	0	0	5,088,642,132	1,753,686,956	91,595,557	0	1,845,282,513	3,243,359,619
その他構築物（雨水）	2,323,863	0	0	2,323,863	1,964,429	16,460	0	1,980,889	342,974
機 械 及 び 装 置	192,837,258	0	0	192,837,258	173,037,678	4,120,749	0	177,158,427	15,678,831
電 気 設 備	93,843,056	0	0	93,843,056	83,247,745	2,068,930	0	85,316,675	8,526,381
機 械 設 備	98,994,202	0	0	98,994,202	89,789,933	2,051,819	0	91,841,752	7,152,450
車 両 運 搬 具	300,000	0	300,000	0	285,000	0	285,000	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,358,280		0	7,358,280	5,265,531	699,543	0	5,965,074	1,393,206
建 設 仮 勘 定	0	6,700,000		6,700,000	0	0	0	0	6,700,000
合 計	33,182,197,100	205,092,024	300,000	33,386,989,124	15,842,993,734	597,686,542	285,000	16,440,395,276	16,946,593,848

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施 設 利 用 権	5,576,816,203	460,788,549	0	288,503,942	5,749,100,810	
ソ フ ト ウ ェ ア	41,223,200	0	0	11,119,600	30,103,600	
合 計	5,618,039,403	460,788,549	0	299,623,542	5,779,204,410	

(3) 投 資

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	2,400,000	0	0	2,400,000	

企業債明細書

(単位:円)

発行 年度	種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 5	資金運用部	平成6年5月20日	76,100,000	4,840,799	76,100,000	0	年 4.30%	令和6年3月25日
H 5	簡易生命保険	平成6年5月30日	778,400,000	49,514,825	778,400,000	0	年 4.30%	令和6年3月31日
H 6	簡易生命保険	平成7年3月27日	57,100,000	3,670,071	55,200,723	1,899,277	年 4.65%	令和6年9月30日
H 6	資金運用部	平成7年5月26日	49,800,000	2,918,553	46,768,001	3,031,999	年 3.85%	令和7年3月25日
H 7	簡易生命保険	平成7年11月30日	494,900,000	26,799,481	453,097,062	41,802,938	年 3.15%	令和7年9月30日
H 7	公営企業金融公庫	平成7年11月30日	34,800,000	1,062,759	34,800,000	0	年 3.25%	令和5年9月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	11,400,000	703,825	11,400,000	0	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	44,900,000	2,772,081	44,900,000	0	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	資金運用部	平成8年5月27日	92,400,000	5,027,958	81,820,962	10,579,038	年 3.40%	令和8年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年3月28日	258,700,000	14,730,520	243,539,197	15,160,803	年 2.90%	令和7年3月20日
H 8	簡易生命保険	平成9年3月31日	546,500,000	27,519,339	459,198,242	87,301,758	年 2.80%	令和9年3月31日
H 8	資金運用部	平成9年5月26日	132,600,000	6,577,556	111,816,430	20,783,570	年 2.60%	令和9年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	122,700,000	6,836,713	115,680,914	7,019,086	年 2.65%	令和7年3月20日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	62,400,000	3,476,861	58,830,391	3,569,609	年 2.65%	令和7年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成9年7月30日	101,100,000	5,756,690	95,175,156	5,924,844	年 2.90%	令和7年3月20日
H 9	簡易生命保険	平成9年7月31日	443,000,000	22,307,534	372,232,060	70,767,940	年 2.80%	令和9年3月31日
H 9	資金運用部	平成10年5月25日	184,700,000	8,574,447	148,643,754	36,056,246	年 2.00%	令和10年3月25日
H 9	簡易生命保険	平成10年5月28日	201,800,000	9,368,292	162,405,573	39,394,427	年 2.00%	令和10年3月31日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	107,700,000	5,597,317	96,148,390	11,551,610	年 2.10%	令和8年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	96,300,000	5,004,843	85,971,123	10,328,877	年 2.10%	令和8年3月20日
H 10	資金運用部	平成11年5月25日	360,900,000	16,131,642	276,015,493	84,884,507	年 1.70%	令和11年3月25日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	52,100,000	2,596,001	44,026,956	8,073,044	年 1.80%	令和9年3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	189,000,000	9,417,355	159,713,913	29,286,087	年 1.80%	令和9年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年3月30日	5,500,000	272,494	4,354,142	1,145,858	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	簡易生命保険	平成12年3月31日	106,100,000	4,733,355	75,633,624	30,466,376	年 2.00%	令和12年3月31日
H 11	資金運用部	平成12年5月26日	311,100,000	13,878,859	221,768,332	89,331,668	年 2.00%	令和12年3月25日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	12,100,000	599,487	9,579,112	2,520,888	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	157,600,000	7,808,189	124,765,937	32,834,063	年 2.00%	令和10年3月20日
H 12	簡易生命保険	平成12年10月30日	61,400,000	2,724,026	42,236,596	19,163,404	年 2.10%	令和12年9月30日
H 12	公営企業金融公庫	平成12年10月30日	23,600,000	1,164,112	18,049,798	5,550,202	年 2.10%	令和10年9月20日
H 12	資金運用部	平成13年5月25日	104,500,000	4,496,946	70,932,379	33,567,621	年 1.60%	令和13年3月25日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	18,400,000	879,966	13,769,624	4,630,376	年 1.70%	令和11年3月20日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	63,800,000	3,051,189	47,744,677	16,055,323	年 1.70%	令和11年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年3月28日	79,400,000	3,811,008	54,696,849	24,703,151	年 2.20%	令和12年3月20日
H 13	簡易生命保険	平成14年3月29日	176,700,000	7,703,085	113,226,954	63,473,046	年 2.20%	令和13年9月30日
H 13	財政融資資金	平成14年5月27日	78,400,000	3,370,931	48,740,476	29,659,524	年 2.10%	令和14年3月25日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	4,500,000	214,250	3,120,973	1,379,027	年 2.00%	令和12年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	41,600,000	1,980,624	28,851,662	12,748,338	年 2.00%	令和12年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成14年11月29日	405,000,000	17,061,428	247,701,424	157,298,576	年 1.70%	令和14年9月30日
H 14	公営企業金融公庫	平成14年11月29日	12,200,000	568,827	8,258,358	3,941,642	年 1.70%	令和12年9月20日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	19,000,000	779,117	11,663,959	7,336,041	年 0.90%	令和15年3月25日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	66,300,000	2,718,711	40,701,079	25,598,921	年 0.90%	令和15年3月25日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	20,600,000	926,763	13,874,317	6,725,683	年 0.90%	令和13年3月20日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	71,800,000	3,230,174	48,358,059	23,441,941	年 0.90%	令和13年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成15年5月30日	263,300,000	10,796,932	161,637,918	101,662,082	年 0.90%	令和15年3月31日

企業債明細書

(単位:円)

発行 年度	種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 15	財政融資資金	平成16年5月27日	59,200,000	2,441,239	31,765,862	27,434,138	年 2.10%	令和16年3月25日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年5月28日	69,800,000	3,200,249	41,642,243	28,157,757	年 2.10%	令和14年3月20日
H 15	簡易生命保険	平成16年5月31日	14,600,000	602,062	7,834,148	6,765,852	年 2.10%	令和16年3月31日
H 16	財政融資資金	平成17年5月27日	192,000,000	7,754,276	95,694,725	96,305,275	年 2.00%	令和17年3月25日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年5月27日	275,300,000	12,333,672	153,143,760	122,156,240	年 1.90%	令和15年3月20日
H 16	簡易生命保険	平成17年5月30日	27,200,000	1,098,523	13,556,752	13,643,248	年 2.00%	令和17年3月31日
H 16	市中銀行等	平成17年5月31日	368,900,000	25,066,373	343,291,815	25,608,185	年 2.15%	令和7年3月31日
H 17	財政融資資金	平成18年5月26日	245,800,000	9,699,572	110,330,101	135,469,899	年 2.30%	令和18年3月25日
H 17	簡易生命保険	平成18年5月30日	22,900,000	903,662	10,278,923	12,621,077	年 2.30%	令和18年3月31日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	10,400,000	457,353	5,202,277	5,197,723	年 2.30%	令和16年3月20日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	255,000,000	11,213,955	127,555,805	127,444,195	年 2.30%	令和16年3月20日
H 17	市中銀行等	平成18年5月30日	404,700,000	27,722,172	346,974,506	57,725,494	年 2.70%	令和8年3月31日
H 18	財政融資資金	平成19年5月28日	151,700,000	5,875,654	63,018,305	88,681,695	年 2.10%	令和19年3月25日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	5,200,000	223,931	2,401,730	2,798,270	年 2.10%	令和17年3月20日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	178,500,000	7,686,855	82,444,017	96,055,983	年 2.10%	令和17年3月20日
H 18	京都中央信用金庫	平成19年5月30日	422,500,000	27,811,268	334,972,121	87,527,879	年 2.40%	令和9年3月31日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年2月29日	53,800,000	2,292,748	23,684,211	30,115,789	年 2.10%	令和17年9月20日
H 19	簡易生命保険	平成20年2月29日	108,500,000	4,158,763	42,960,233	65,539,767	年 2.10%	令和19年9月30日
H 19	財政融資資金	平成20年5月27日	107,600,000	4,068,885	40,215,697	67,384,303	年 2.20%	令和20年3月25日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	95,500,000	4,019,840	39,730,956	55,769,044	年 2.20%	令和18年3月20日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	115,800,000	4,874,320	48,176,385	67,623,615	年 2.20%	令和18年3月20日
H 19	市中銀行等	平成20年5月30日	401,600,000	25,899,587	291,320,295	110,279,705	年 2.50%	令和10年3月31日
H 20	財政融資資金	平成21年3月25日	216,800,000	8,118,036	74,667,991	142,132,009	年 1.90%	令和21年3月1日
H 20	財政融資資金	平成21年5月26日	79,700,000	2,960,628	26,998,426	52,701,574	年 2.10%	令和21年3月25日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	64,700,000	2,672,204	24,368,239	40,331,761	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	7,600,000	313,891	2,862,420	4,737,580	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	8,200,000	338,672	3,088,399	5,111,601	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	63,100,000	2,606,121	23,765,624	39,334,376	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	市中銀行等	平成21年5月28日	413,300,000	25,844,130	275,038,768	138,261,232	年 2.25%	令和11年3月31日
H 21	財政融資資金	平成22年5月26日	164,200,000	6,003,430	49,962,498	114,237,502	年 2.00%	令和22年3月25日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	45,900,000	1,863,714	15,510,433	30,389,567	年 2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	166,900,000	6,776,773	56,398,508	110,501,492	年 2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	81,800,000	2,990,747	24,889,967	56,910,033	年 2.00%	令和22年3月20日
H 21	市中銀行等	平成22年5月28日	428,200,000	26,071,045	260,629,293	167,570,707	年 1.96%	令和12年3月31日
H 22	財政融資資金	平成23年5月26日	166,000,000	6,020,557	45,274,582	120,725,418	年 1.80%	令和23年3月25日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	61,700,000	2,237,761	16,827,963	44,872,037	年 1.80%	令和23年3月20日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	47,300,000	1,715,496	12,900,529	34,399,471	年 1.80%	令和23年3月20日
H 22	市中銀行等	平成23年5月30日	372,800,000	22,233,767	205,828,184	166,971,816	年 1.75%	令和13年3月31日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	20,300,000	733,105	4,894,646	15,405,354	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	134,900,000	4,871,713	32,526,480	102,373,520	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	358,800,000	21,069,672	180,852,139	177,947,861	年 1.20%	令和14年3月20日
H 24	財政融資資金	平成25年5月28日	86,800,000	3,133,081	18,159,285	68,640,715	年 1.40%	令和25年3月25日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	3,400,000	122,724	711,308	2,688,692	年 1.40%	令和25年3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	342,700,000	19,934,925	154,047,837	188,652,163	年 1.00%	令和15年3月20日
H 25	財政融資資金	平成26年5月27日	95,200,000	3,388,675	16,480,355	78,719,645	年 1.40%	令和26年3月25日

企業債明細書

(単位:円)

発行 年度	種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	24,000,000	854,288	4,154,712	19,845,288	年 1.40%	令和26年3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	331,900,000	19,115,059	129,886,419	202,013,581	年 1.00%	令和16年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	30,000,000	1,073,501	4,218,008	25,781,992	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	21,900,000	783,656	3,079,146	18,820,854	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	134,000,000	4,794,972	18,840,436	115,159,564	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	市中銀行等	平成27年5月28日	337,600,000	19,435,459	114,601,447	222,998,553	年 0.70%	令和17年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	30,000,000	1,176,128	3,521,342	26,478,658	年 0.20%	令和28年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	261,300,000	9,734,209	28,999,748	232,300,252	年 0.70%	令和28年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	345,300,000	20,230,458	100,950,337	244,349,663	年 0.10%	令和18年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	1,000,000	125,374	748,499	251,501	年 0.20%	令和8年3月31日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年5月30日	377,700,000	14,131,271	28,178,135	349,521,865	年 0.60%	令和29年3月20日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	317,700,000	18,315,042	72,823,085	244,876,915	年 0.40%	令和19年3月31日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	900,000	112,639	560,391	339,609	年 0.25%	令和9年3月31日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年5月30日	601,100,000	22,630,806	22,630,806	578,469,194	年 0.50%	令和30年3月20日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	262,000,000	15,075,812	45,063,007	216,936,993	年 0.36%	令和20年3月31日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	10,500,000	1,310,774	5,222,720	5,277,280	年 0.26%	令和10年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月27日	812,000,000	0	0	812,000,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	216,100,000	12,428,883	24,818,089	191,281,911	年 0.32%	令和21年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月30日	20,300,000	0	0	20,300,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	17,000,000	2,117,017	6,335,216	10,664,784	年 0.25%	令和11年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	719,700,000	0	0	719,700,000	年 0.30%	令和32年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	171,200,000	9,990,245	9,990,245	161,209,755	年 0.10%	令和22年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	15,100,000	1,875,716	3,746,751	11,353,249	年 0.25%	令和12年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	56,600,000	0	0	56,600,000	年 0.30%	令和32年3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	609,100,000	0	0	609,100,000	年 0.50%	令和33年3月20日
R 2	市中銀行等	令和3年3月25日	196,700,000	0	0	196,700,000	年 0.30%	令和23年3月30日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	120,600,000	0	0	120,600,000	年 0.50%	令和33年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	92,200,000	0	0	92,200,000	年 0.70%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	358,000,000	0	0	358,000,000	年 0.70%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	123,800,000	0	0	123,800,000	年 0.50%	令和24年3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	410,000,000	0	0	410,000,000	年 1.30%	令和35年3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	4,000,000	0	0	4,000,000	年 0.50%	令和14年3月20日
R 4	市中銀行等	令和5年3月23日	57,500,000	0	0	57,500,000	年 1.05%	令和25年3月20日
R 5	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	12,200,000	0	0	12,200,000	年 1.40%	令和36年3月20日
R 5	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	512,800,000	0	0	512,800,000	年 1.40%	令和36年3月20日
R 5	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	48,300,000	0	0	48,300,000	年 1.10%	令和26年3月20日
*** 合 計 ***			21,279,100,000	870,713,070	9,832,797,869	11,446,302,131 (11,446,302,131)		

※（ ）内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。

経営分析表

項 目		算 式	当 年 度	前 年 度
総 収 支 比 率 (%)	総収益	1,506,739,450	100.0	100.0
	総費用	1,506,739,450		
経 常 収 支 比 率 (%)	経常収益	1,506,739,450	100.4	100.1
	経常費用	1,501,328,932		
自己資本構成比率 (%)	自己資本	869,115,768 + 133 + 10,546,819,644	48.2	48.5
	総資本	23,669,422,915		
流 動 比 率 (%)	流動資産	941,224,657	56.2	60.9
	流動負債	1,674,817,624		
料 金 収 入 に対する比率	企業債償還金 (%)	企業債償還金	69.7	83.3
		使用料収益		
	企業債利息 (%)	企業債利息	20.1	23.7
		使用料収益		
	企業債元利償還金 (%)	企業債元利償還金	89.7	107.0
		使用料収益		
	企業債残高 (%)	企業債残高	1,719.8	1,894.8
		使用料収益		
	職員給与費 (%)	職員給与費	5.8	6.9
		使用料収益		
職 員 一 人 当 たり	有 収 水 量 (㎡)	年間有収水量	1,109,534	918,243
		損益勘定所属職員数		
	営 業 収 益 (円)	営業収益	218,582,195	173,762,130
		損益勘定所属職員数		
	水 洗 化 人 口 (人)	年度末水洗化人口	11,201	9,366
		損益勘定所属職員数		
1 有 収 水 量	使用料単価 (円)	使用料収益	119.97	112.49
		年間有収水量		
	汚水処理原価 (円)	汚水処理費	130.02	125.22
		年間有収水量		
料 金 回 収 率 (%)	使用料単価	119.97	92.3	89.8
	汚水処理原価	130.02		

※ 総資本＝負債＋資本＝資産

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

企業債償還金には、借換債に係る分は含まず。

職員給与費は収益的支出の内、児童手当及び退職手当組合負担金を除く。